分析者	岡山県津山市	利用場面	「第２期津山市まち･ひと･しごと創生総合戦略」の策定

活用目的			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証
○	○	○	

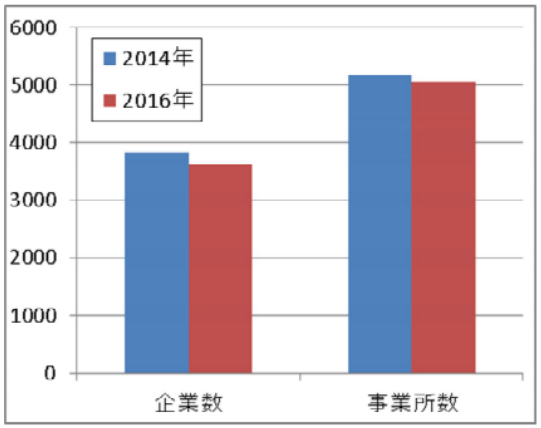
地域課題キーワード
【その他産業】企業数・事業所数の減少

分析者			
教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
	○		

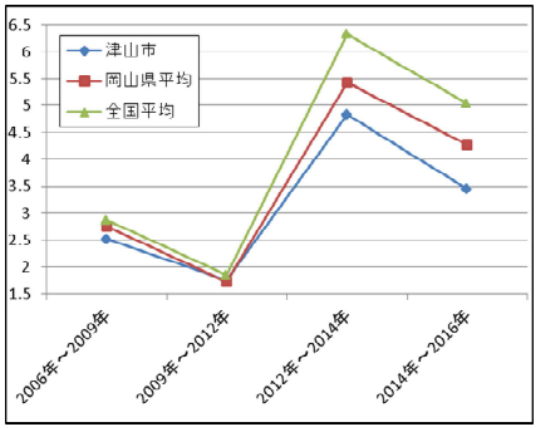
RESAS、V-RESAS活用の目的	岡山県津山市における「第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」から施策を検討する。
分析内容	● 2014年から2016年にかけて市内の企業数・事業所数はいずれも減少傾向となっている。 ● 創業比率は全国平均、岡山県平均のいずれと比較しても低い。 ● 事業所アンケートによると「人材の採用・定着」について86%の事業者が「課題を感じている」と回答した。
課題	● 新たな起業・創業を域内で生み、産業の活性化につなげる必要がある。 ● 地域を支える産業人材の育成や地元就職と移住・定住を進める必要がある。
戦略・施策	起業・創業しやすい環境を整えると共に、安定した雇用環境の創出に取り組む。具体的な施策として下記を実行する。 ● つやま産業支援センターによる包括的な産業支援 ➢ 地域産業人材育成プログラムの強化 ➢ 新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援 ➢ 起業・創業支援 ➢ 事業転換・付加価値化支援 ➢ 津山版 Society5.0 の実現と高付加価値産業の形成 ➢ 地域産業の強化・BCP 策定支援
取組結果	● 検討した戦略・施策が盛り込まれた「第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年2月に策定し、公開した。 ● RESASを活用した地域経済活性化対策などの検討を継続的に行っており、R4年3月に実施した第4回地域経済再生専門家会議ではRESAS等のデータによる産業構造の分析から津山市の産業構造の現状を把握し、創業支援に向けた取組の議論を行った。

企業数・事業所数と創業比率の分析

【図表 7】本市における企業数・事業所



【図表 8】創業比率の推移



出典：RESAS　総務省「事業所・企業統計調査」，総務省「経済センサス－基礎調査」，総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
（注）「平成 21 年経済センサス－基礎調査」及び「平成 24 年経済センサス－活動調査」では，新設事業所の定義が異なるため，「2006-2009 年」及び「2009-2012 年」の創業比率は，前後の数字と単純に比較できない。

【出典】第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

岡山県津山市

活用目的			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証
○	○	○	

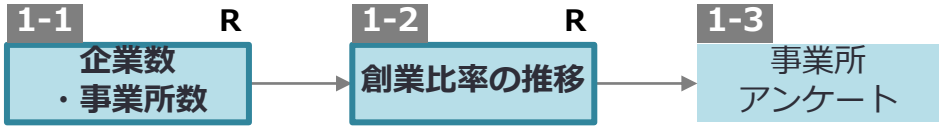
地域課題キーワード
【その他産業】企業数・事業所数の減少

分析者			
教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
	○		

利用データ・メニュー
【全産業】企業数、事業所数、　【企業情報】創業比率

現状の把握

プロセス



定量的な分析　定性的な分析　情報の整理／施策の検討

R　RESASを活用した分析　　**V**　V-RESASを活用した分析

- 企業数・事業所数と創業比率の推移の分析から新たな起業・創業を域内で生み、産業の活性化につなげる必要があるという課題を特定した。
- 事業所アンケートの結果から地域を支える産業人材の育成や地元就職と移住・定住を進める必要があるという課題を特定した。

内容

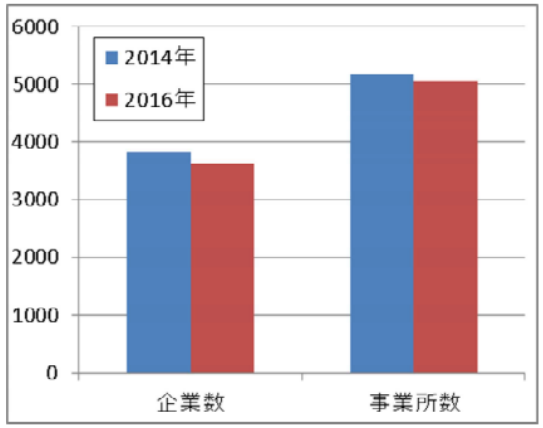
1-1　R　企業数・事業所数

1-2　R　創業比率の推移

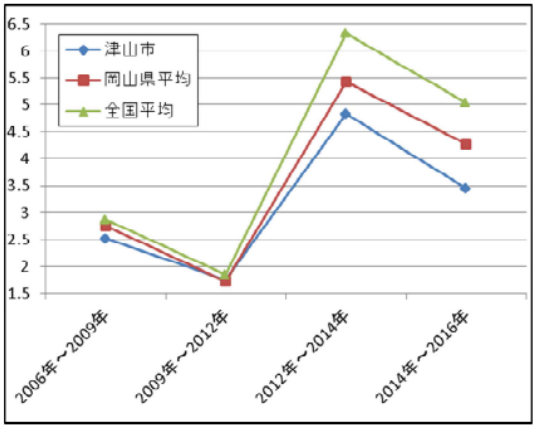
地域経済、産業の活性化に向けた現状を把握するため、企業数・事業所数の時系列推移を分析した。また、創業比率を県平均及び全国平均と比較することで、地域に新たな起業・創業が生まれ、産業の活性化に繋がっているのかを把握した。

企業数・事業所数と創業比率の分析

【図表 7】本市における企業数・事業所



【図表 8】創業比率の推移



出典：RESAS　総務省「事業所・企業統計調査」，総務省「経済センサス－基礎調査」，総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
（注）「平成 21 年経済センサス－基礎調査」及び「平成 24 年経済センサス－活動調査」では，新設事業所の定義が異なるため，「2006-2009 年」及び「2009-2012 年」の創業比率は，前後の数字と単純に比較できない。

【出典】第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

戦略・施策の検討

プロセス

2-1 戦略の検討 → 2-2 **施策の検討**

定量的な分析　定性的な分析　情報の整理／施策の検討

R RESASを活用した分析　**V** V-RESASを活用した分析

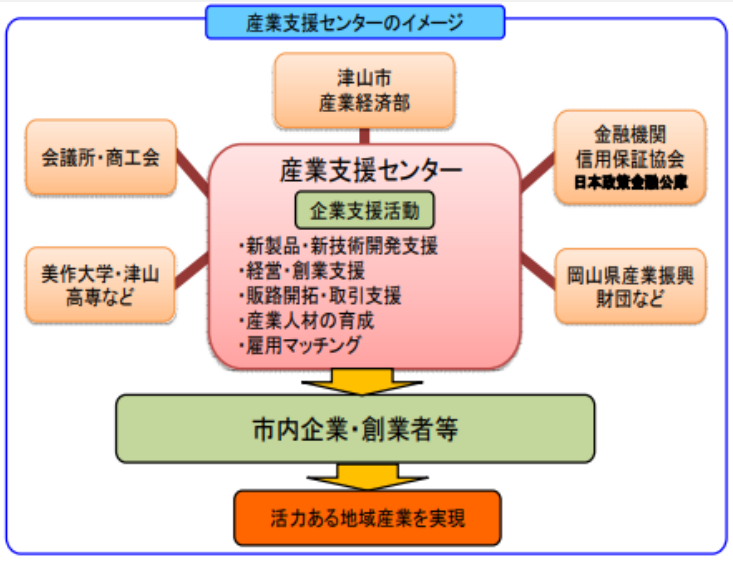
- 新たな起業・創業を域内で生む、産業人材の育成や地元就職と移住・定住を進めるという課題を踏まえ、つやま産業支援センターによる包括的な産業支援、産業を支える人材の育成・雇用確保といった戦略を検討した。
- 各戦略ごとに具体的な施策事業を検討した。

内容

2-2 施策の検討

「つやま産業支援センターによる包括的な産業支援」及び「産業を支える人材の育成・雇用確保」の戦略ごとに具体的な支援メニューの検討やKPIの設定を行った。

「つやま産業支援センターによる包括的な産業支援」のイメージ



【出典】第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

岡山県津山市

活用目的			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証
○	○	○	

地域課題キーワード
【その他産業】企業数・事業所数の減少

分析者			
教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
	○		

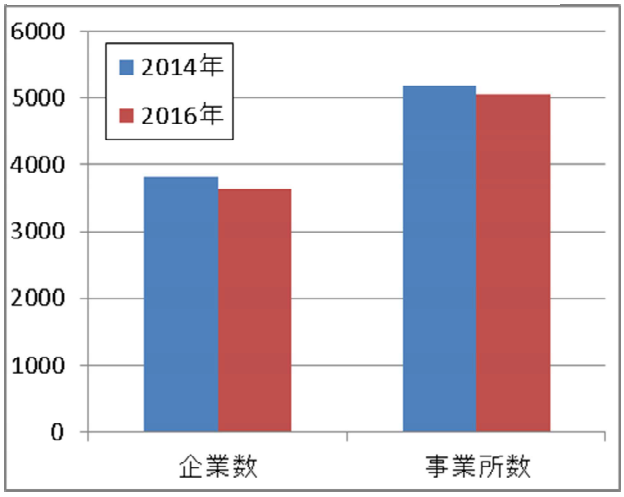
また，本市には，全国でも高いシェアを誇るニッチトップ企業[6]が存在しています。産業の成長を図るためには地域外からの需要を積極的に取り込むことが重要となり，こうした元気な本市発の企業が多数生まれるよう，企業の成長を支えます。

本市の企業数・事業所数はいずれも減少傾向となっており，創業比率についても，全国平均，岡山県平均のいずれと比較しても低いという状況です。新たな起業・創業が域内で生まれ，産業の活性化につながるよう，創業スクールやビジネスプランコンテストの実施などの支援の充実を図り，起業・創業しやすい環境を整えます。

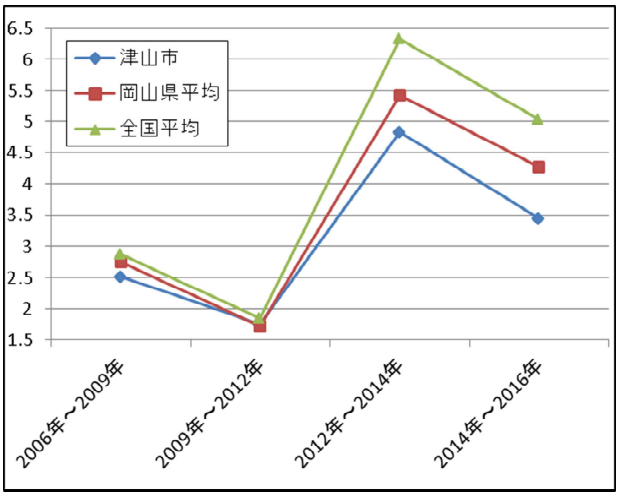
つやま産業支援センターが行った事業所アンケートでは，今後の持続的成長に向けた取組について，「自社の体質転換」に関心を持つ事業者が 73%にのぼります。また，「人材の採用・定着」について 86%の事業者が「課題を感じている」と回答しています。

地域を支える産業人材の育成や地元就職と移住・定住を進める観点からも，安定した雇用環境の創出に全力で取り組んでいきます。

【図表 7】本市における企業数・事業所



【図表 8】創業比率の推移

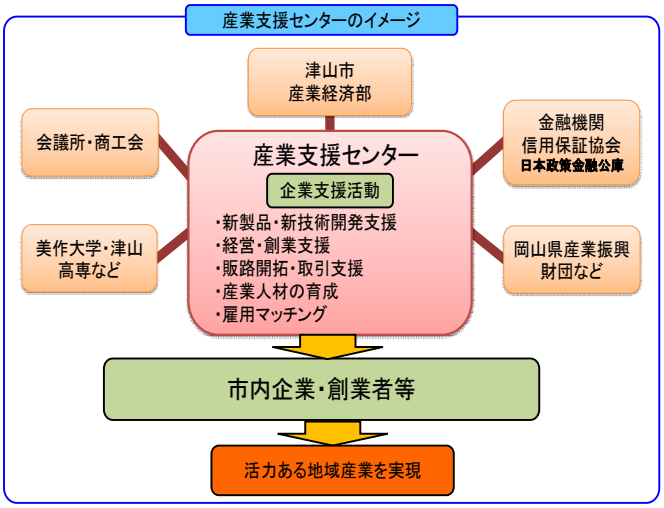


出典：RESAS　総務省「事業所・企業統計調査」，総務省「経済センサス－基礎調査」，総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
（注）「平成 21 年経済センサス－基礎調査」及び「平成 24 年経済センサス－活動調査」では，新設事業所の定義が異なるため，「2006-2009 年」及び「2009-2012 年」の創業比率は，前後の数字と単純に比較できない。

【具体的な施策】

ア　つやま産業支援センターによる包括的な産業支援【再掲】

本市の産業及び経済活性化の中核的な施設である「つやま産業支援センター」では，異業種連携プラットフォームの開催や専門家による個別支援事業等により，革新製品や高付加価値製品の開発を支援するとともに，それらの製品の販路開拓までを行う伴走型支援に取り組んでおり，これにより 9 社の企業が全国展開を始めました。今後も，支援メニューの改善を図りながら，「MADE IN TSUYAMA」としての新たな商品開発や全国展開などへの総合的なサポートによって，市内企業の発展と産業人材の成長を支えます。



[6] 隙間産業において，圧倒的なシェアを誇る企業のこと。

また，「津山まちなかカレッジ」では，幅広い年齢層を対象に，産業人材の育成，就業支援など様々なプログラムを実施しています。今後は，保育，介護，福祉など，人材ニーズの高い分野にも注力し，引き続き，就業につながる人材育成を推進します。

≪実施事業≫

〇地域産業人材育成プログラムの強化【再掲】

中心市街地に立地するアルネ津山に学びの総合空間として設置した「まちなかカレッジ」を中心に，人材の再教育やスキル強化など，産業人材育成の継続的な取組を進めます。

また，リカレント教育や医療・福祉分野などの社会・地域ニーズに即したプログラムによる人材育成を図り，地域内雇用の拡大につなげていきます。

ＫＰＩ：本プログラムを活用した地域内企業への人材供給
27 人／年（平成 30 年度）⇒70 人／年（令和 6 年度）

〇新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援

新規創業やＵＩターン創業に対する協調融資制度等の利用促進や，金融機関が保有する企業情報を活用した企業マッチングにより，企業の創業や企業間交流を支援します。

ＫＰＩ：金融機関との連携による創業等企業支援件数【12 件（平成 27 年度～平成 30 年度平均）】
⇒5 年累計 75 件（令和 2 年度～令和 6 年度）

〇起業・創業支援の実施【再掲】

岡山県産業振興財団，商工会議所・商工会・金融機関などの各機関と連携した創業支援計画を基に，支援体制と創業者とのネットワーク構築を図ります。

また，ＵＩターン創業支援やシェアオフィス，サテライトオフィスの設置により，首都圏等他地域から優れたスキルを持つ事業者を呼び込んでいきます。

ＫＰＩ：創業支援件数【23 件（平成 27 年度～平成 30 年度平均）】
⇒5 年累計 125 件（令和 2 年度～令和 6 年度）

イ　産業を支える人材の育成・雇用確保

企業が従業員に実施するスキルアップ研修への支援や，地域雇用活性化推進事業や産業塾によるリーダーの養成，求職者向け研修等を実施し，多種多様な層の厚い人材育成に取り組むとともに，岡山県産業振興財団や津山広域事務組合，津山市地域雇用創造協議会，ハローワーク等関係機関との連携による就業支援を行います。

≪実施事業≫

〇地域雇用活性化推進事業による雇用創出

2019 年度（令和元年度）から 2021 年度（令和 3 年度）まで取り組む「地域雇用活性化推進事業」において，地域内の製造業や卸売・小売り業等を中心に成長課題に対する研修会や伴走型支援を行うとともに，各種講習会で求職人材を育成し，就職面接会等を通じてマッチングを図ることで地域雇用の安定化を目指します。併せて，労働力人口減少に対応するため，魅力ある雇用を発信し，子育て中の女性の就業やＩＪＵターン希望者等の地域への誘導，新規高卒者・学卒者の地域内就職を図ります。

ＫＰＩ：本事業による雇用創出数　⇒3 年累計 382 人（令和元年度～令和 3 年度）

○人材育成支援事業【再掲】

より高度な人材育成による企業の持続的発展を促進するため，将来の津山の産業界を担う人材（経営者，幹部職員）育成を目的とする産業塾の充実を図るとともに，金属加工・ＣＡＤ等の専門技術研修の実施による産業技術人材の育成強化や，企業活動において中心となる中間管理職等の人材育成研修を実施し，企業の組織力強化と成長につなげていきます。

また，企業と津山高専・大学等との協働講座を立ち上げることで，即戦力となる技術者等専門性の高い人材の養成と若者の定住促進に結び付けていきます。

ＫＰＩ：研修開催件数【132 件（平成 27 年度～平成 30 年度平均）】

⇒5 年累計 750 件（令和 2 年度～令和 6 年度）